



NPOに対するアンケート調査結果

本調査は京都市内で活動するNPOを対象に実態を調査し、課題やニーズを把握するためのものです。調査結果については、本市の地域コミュニティ活性化施策等の企画立案の基礎資料とするとともに、京都市市民活動総合センターの運営に役立てます。

回答期間：令和6年9月24日～10月7日（14日間）

対象：京都市内に拠点を置くNPO（法人格の有無を問わない）

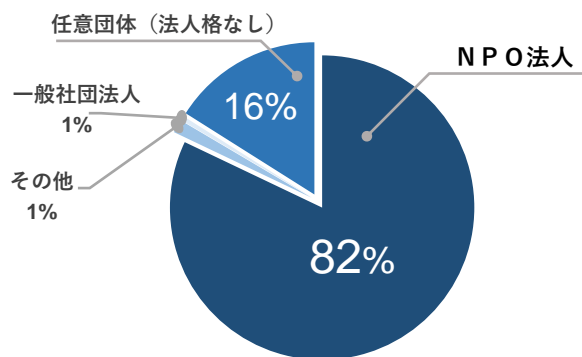
回答団体：212団体

回答方法：Webフォーム

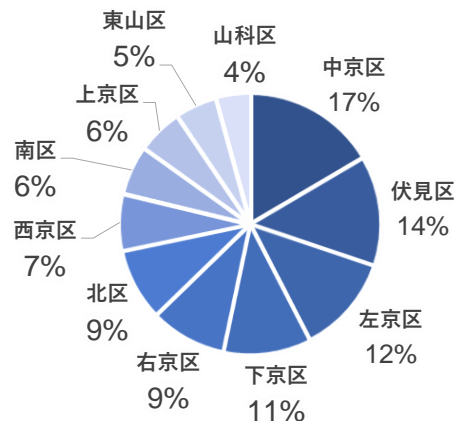


基礎情報

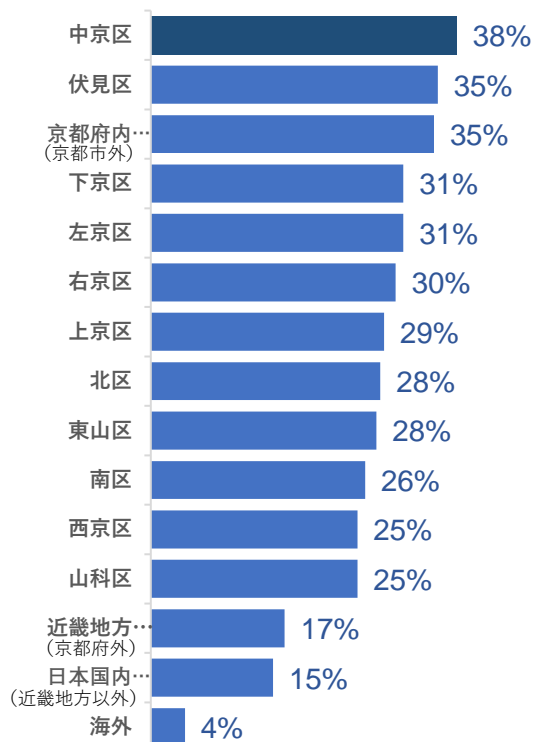
Q.1 貴団体の形態を教えてください



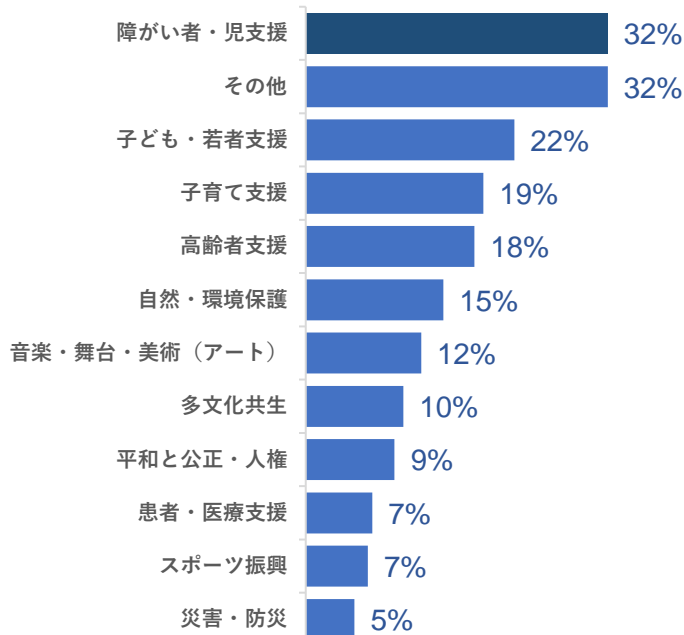
Q.2 貴団体の所在地を教えてください



Q.3 主な活動エリアを教えてください（複数回答可）



Q.4 主な活動内容を教えてください（複数回答可）

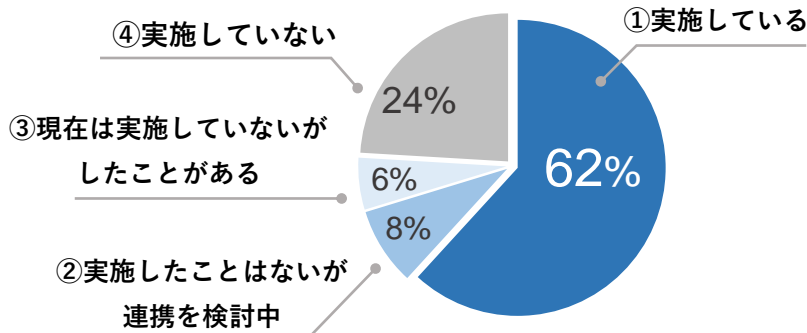


その他回答

まちづくり、国際協力・国際理解、伝統文化
観光、就労支援、町家保全、労働者支援
性被害者支援、科学技術、ICT普及など

他団体との連携について

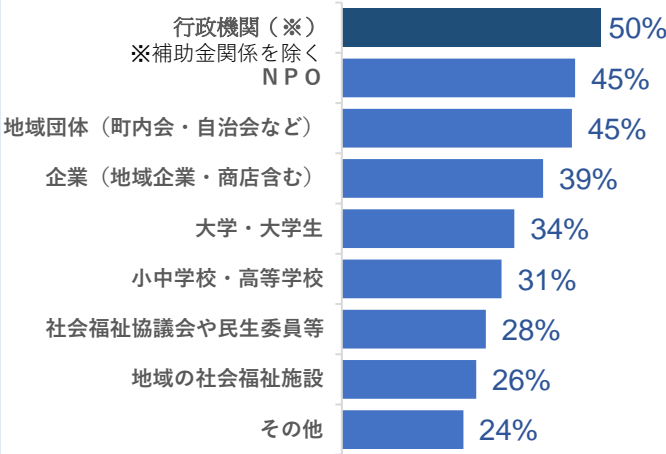
Q.5 他の団体等と連携して事業などを実施していますか



70%の団体が他団体との連携を実施又は検討中

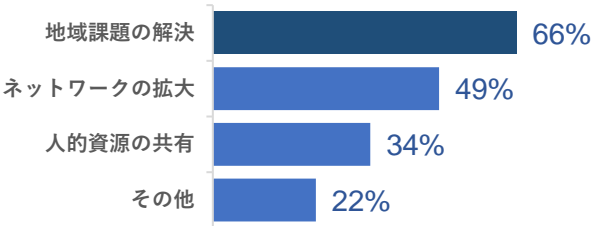
Q 5で①実施している、②連携を検討中、③連携したことがある と答えた方にお伺いします。(161団体)

Q.6 どういった主体と連携しています(した) かもしくは連携を検討されていますか (複数回答可)



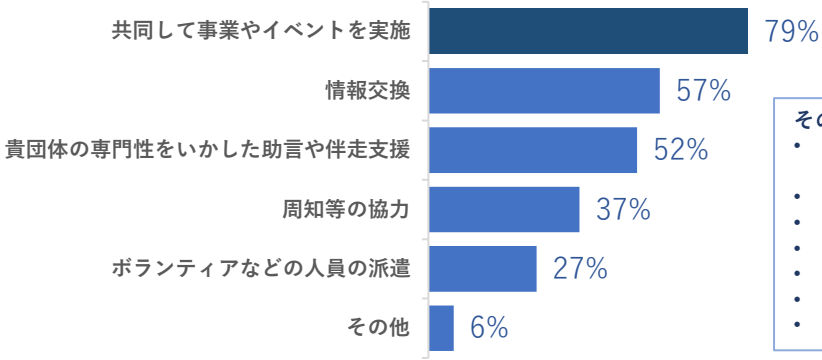
その他回答
アーティスト、文化芸術関係施設・団体、保育園・幼稚園、
スポーツ団体、医療系の団体、新聞社、公社や一社 など

Q.7 どのような目的で連携しています(した) か。又は連携を検討していますか。(複数回答可)



- その他回答
- 個人や団体の活動支援
 - 情報共有・情報交換、技術交流、調査研究・発表
 - 経費負担の軽減、資金調達
 - 広報・周知
 - イベント・事業等の共催
 - 場所提供、講習依頼・出前授業、労働相談
 - 社会課題の解決
 - 大学の研修・実習など、商業振興、映画の上映会等での地域活性化
 - コミュニティづくり、スポーツ振興、
 - 予防啓発、マスク配布活動、フードドライブ・食のセーフティーネット、シニア世代による観光分野の地域貢献活動、障害福祉課題などへの取組み など

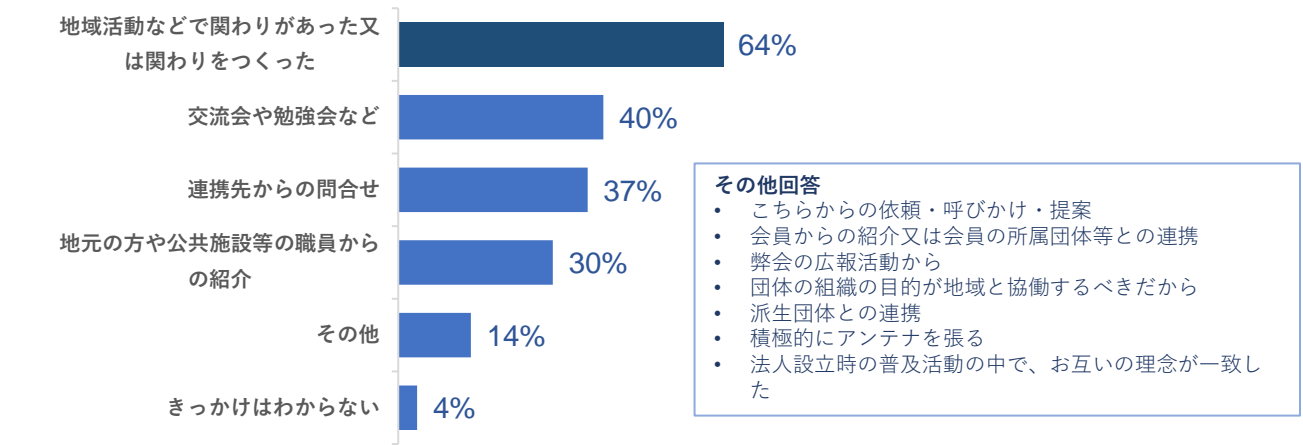
Q.8 どのような内容の連携をしています(した) か。又は連携を検討していますか。(複数回答可)



- その他回答
- 社会課題等を解決する方法を考えるコミュニティイベント
 - 調査研究
 - 当団体のサービスの導入
 - 関係機関との情報共有
 - スキルアップのための音訳講習等
 - 助成金関係
 - 企業等からの協賛など

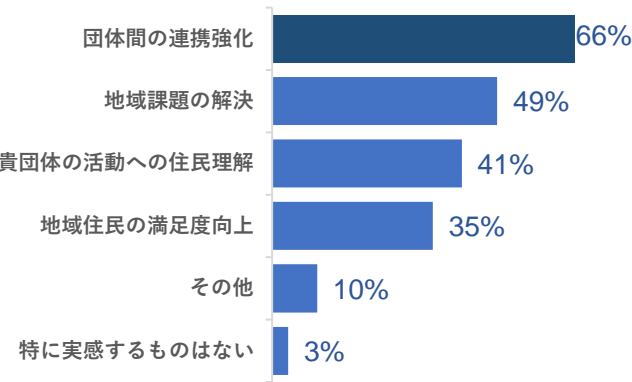
他団体との連携について

Q.9 主にどのようなきっかけで連携を始めましたか、また連携を検討されましたか。（複数回答可）



Q 5で「①実施している」「③連携したことがある」と答えた方にお伺いします。（143団体）

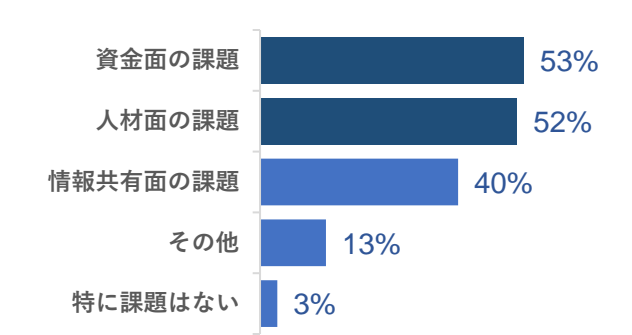
Q.10 連携によって得られた効果（複数回答可）



その他回答

- アーティストの活動がより活発になった
- 地域課題・障害福祉課題への取り組みが前進
- 次代を担う若者へ、病児を取り巻く環境や親子の状況を知ってもらえる機会となり、行事のボランティアへ応募して下さるようになった。
- 法人が目指す障害者の収入増につながった
- 子ども達の遊び相手ができた
- 生産性が上がった
- 顔が見える形で、地域住民・企業を知れた
- 住民が活動団体を立ち上げた。
- 学生が考えた新しい企画に住民が協力して共に動いている。
- 事業の継続
- 働く上でのトラブルの解決 など

Q.11 連携によって生まれた課題（複数回答可）



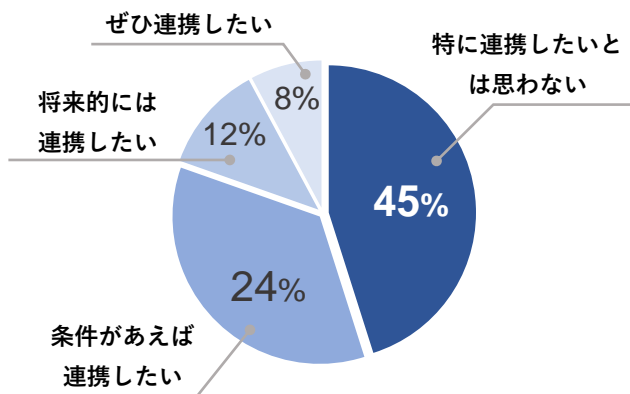
その他回答

- 取組みに対する温度差
- 継続の難しさ
- 当事者がなかなか集まらない
- 人が交代していくことで、当初の理念共有や今の社会に合わせた動きがしづらくなった
- 障害者の自立課題
- NPOや法人格のない任意団体に対して情報が少ないことからの理解不足。無給や無料を求められるが、場所代は取られるなど。
- 講習会を依頼されて行っものの、実社会への活用になかなかつながらない
- 住民が情報機器を持っていないので、情報共有にかなりの時間が取られる。
- 行政と連携する場合、調整や報告書作成などのコストが掛かる など

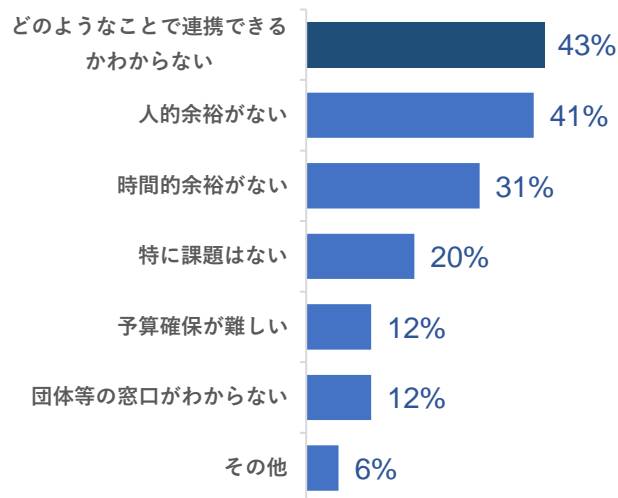
他団体との連携について

Q 5で「④実施していない」と答えた方にお伺いします。(51団体)

Q.6-2 他の団体と連携したいと思いますか



Q.7-2 連携に対する課題はありますか (複数回答可)

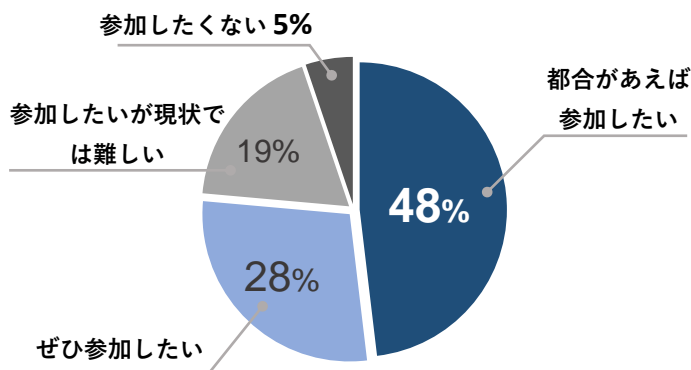


その他回答

- 他に似た団体がない。提携できそうな団体を探せない、確認できない。
- まだ活動し始めて間もないので、進める為に価値観の通じる人材を一定程度まとめる必要がある。

本市では、地縁団体や志縁団体など様々な主体が混じり合い、誰もが地域の一員として安心して快適に暮らせる、「居場所」と「出番」があるまちづくりを目指し、施策等の検討を進めています。

Q.12 今後、身近な公共施設等を使って、地域住民に貴団体や貴団体が取組む社会課題を知ってもらえるようなイベントや交流会等があれば参加したいですか。

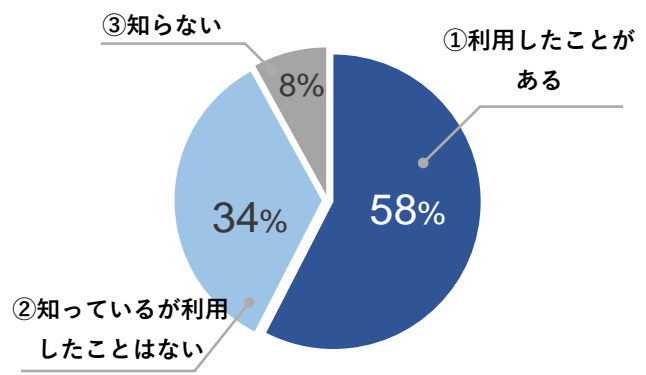


他団体との連携について

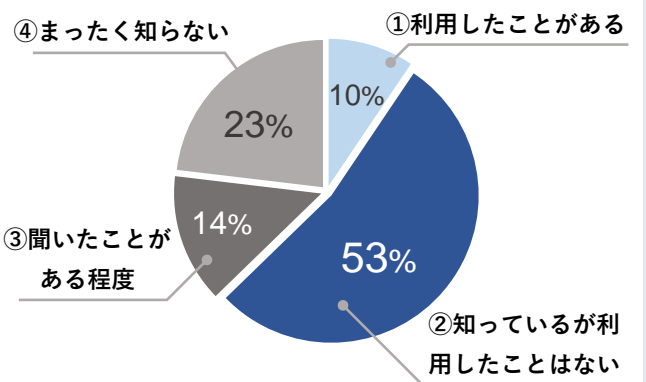
- 約7割のNPOが他団体との連携を実施中または検討中であり、連携はNPO活動において重要な要素となっている。連携相手は多様で、行政機関が50%と最も多く、次いで地域団体（町内会・自治会など）45%、企業(地域企業・商店含む)39%、NPO45%、大学・大学生34%である。
- 約6割の団体が、連携のきっかけを「地域活動」と回答しており、地域活動を通じて、地域に暮らす幅広い世代の方々との繋がりを深めることが連携を始めるポイントとなっている。
- 多くのNPOが他団体との連携を重視しており、連携による効果として、団体間の連携強化のほか、ボランティアの増加や新しい活動に波及している好事例も存在する。一方で、資金面、人材面、情報共有面での課題が指摘されている。

市民活動総合センターについて

Q.13 ひと・まち交流館 京都 2 階にある市民活動総合センターを知っていますか

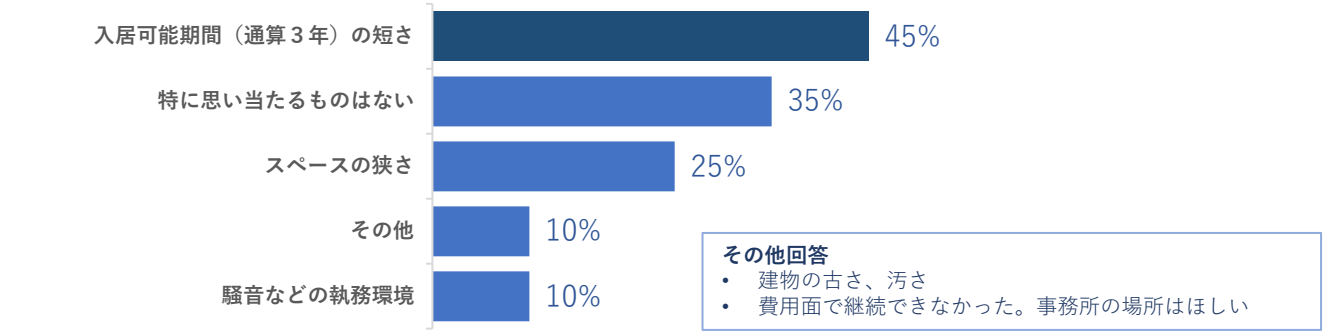


Q.14 市民活動総合センターでさまざまな社会課題の解決に向けて自主的に活動する団体の皆をサポートするためのシェアオフィス機能として「スモールオフィス」（5,230円／月）を運営していることは知っていますか。



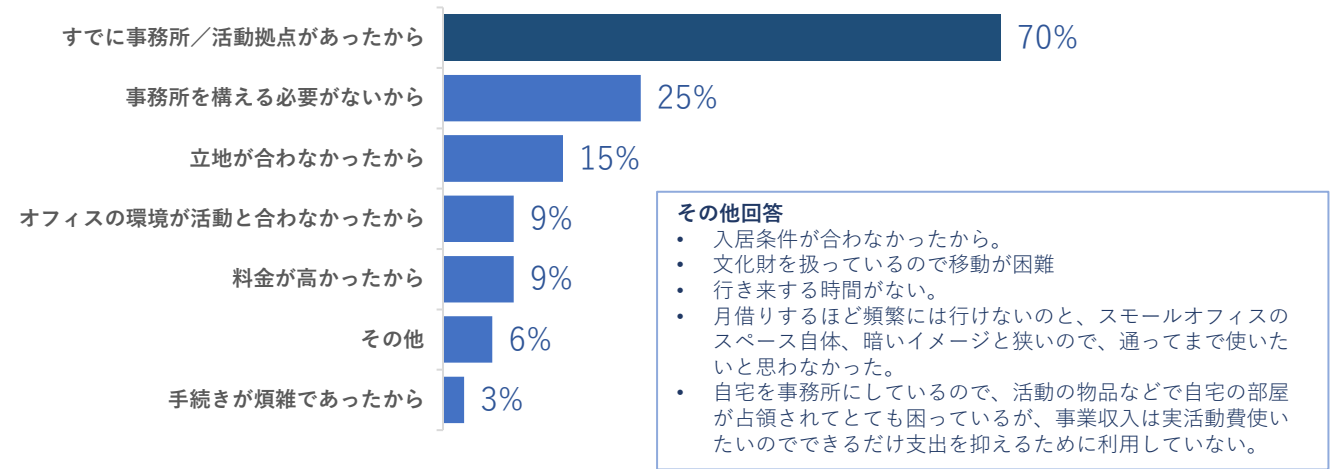
Q14で「①利用したことがある」と答えた方にお伺いします。（20団体）

Q.15-1 市民活動総合センターのスモールオフィスについて改善点があれば教えてください（複数回答可）



Q14で「②知っているが利用したことはない」と答えた方にお伺いします。（113団体）

Q.15-2 利用しなかった理由を教えてください（複数回答可）



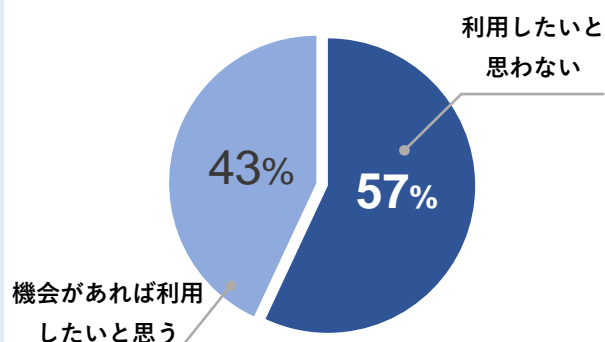
Q14で「③聞いたことがある程度」「④まったく知らない」と答えた方にお伺いします。(79団体)

市民活動総合センターでは、さまざまな社会的課題の解決に向けて自主的に活動をする団体の皆さんをサポートするため、その拠点として「スモールオフィス」を提供しています。

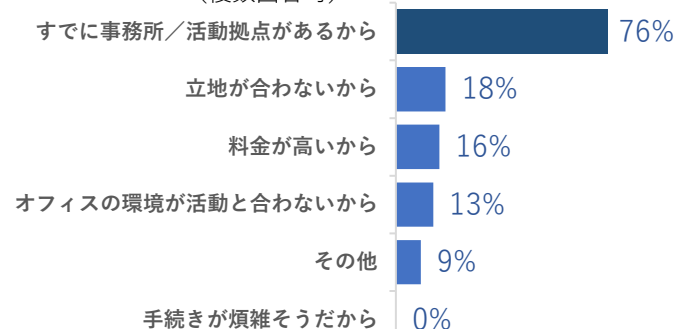
- ・ブース数12ブース（机1台分が1ブース、原則1団体1ブース、ロッカーあり）
- ・入居団体専用のWifi環境整備（電話回線は要契約）
- ・入居期間は入居日から1年後の月末まで（通算3年まで）
- ・継続して利用する場合でも毎年募集申請と審査を実施。
- ・9月3月に事業報告書の提出及びスモールオフィス入居団体の交流事業への参加必須
- ・その他、市民活動総合センターのコピー機、印刷室も利用可能



Q.15-3 今後、利用したいと思いますか。



Q.16-3 利用したいと思わない方（45団体） 利用したいと思わない理由は何ですか （複数回答可）

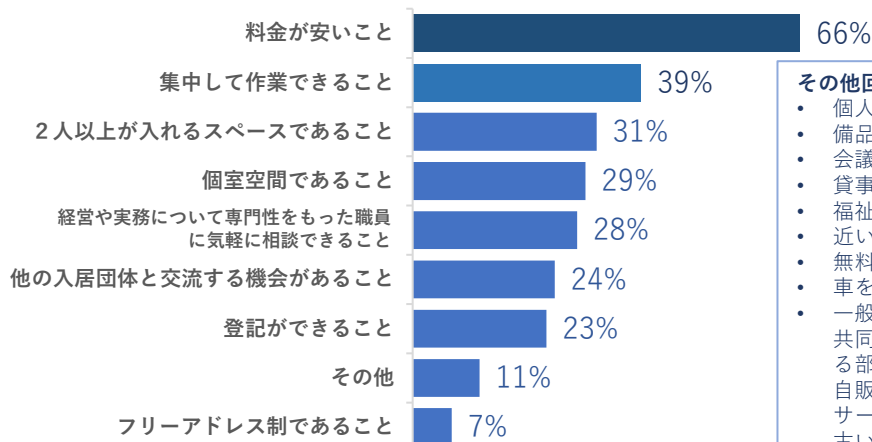


その他回答

- ・ 期限が3年と限られている点は問題だと思う
- ・ 遠いから
- ・ 必要ないから

皆様にお伺いします(212団体)

Q.17 公共施設に設置されている貸事務所やスモールオフィスにおいて重視することは何ですか。 （複数回答可）



その他回答

- ・ 個人情報保護の保全、守秘できること
- ・ 備品類が収納出来ること
- ・ 会議室がある事
- ・ 貸事務所を必要としないのでわからない。
- ・ 福祉施設としての要件
- ・ 近い場所
- ・ 無料であること
- ・ 車を利用するので、駐車料金が気になる。
- ・ 一般的な貸事務所やスモールオフィスは、個室が共同スペースオフィスに商談や打ち合わせに使える部屋が別にあたり、ウォーターサーバーや、自販機等も設置されていたり、最近ではさまざまなサービスも共有スペース等もあるので、ちょっと古いタイプに思います。通っても使いたい、作業がしやすい空間であってほしいです。

市民活動総合センターのスモールオフィスについて

- ・ 市民活動総合センターのスモールオフィスの認知度は、「聞いたことがある程度」を含めると約8割であり、認知度は高いものの、利用率は低い傾向にある。
- ・ 利用しなかった及び使用したいと思わない理由の7割は「すでに事務所／活動拠点がある」であった。
- ・ 公共施設に設置されている貸事務所やスモールオフィスとしては、料金が安いこと、集中して作業できること、2人以上が入れるなどが重要な条件とされている。